

平成26年度 京都府中小企業技術センター事業計画

府内の中小企業は、市場のグローバル化や取引関係の多様化、また急速な技術革新への対応等大変厳しい経営環境に置かれており、センターにおいては技術相談、依頼試験、機器貸付等の技術支援、人材育成、研究開発、情報発信を柱に様々な技術的な支援を行っているところです。センターでは、今後とも時代の要請に応じた役割を果たし、企業とセンターの距離を縮め、気軽に利用いただける「開かれたセンター」、そして企業のお役に立てる「頼られるセンター」を目指して様々な取組を行っています。今年度は以下の取り組みを重点的に実施します。

I 企業連携の支援によりイノベーション創出を推進します

企業グループ等の連携による新たな技術開発・事業展開を支援し、イノベーション創出を推進します。また、昨年度に新設したセンター独自の補助金制度や新規導入機器を活用した技術支援によりさらなる推進を図ります。

II 技術課題フォローアップを一層推進します(中小企業技術応援隊)

中小企業への現地・現場での技術支援を強化します。特に、お客様の技術課題に対して満足いただける解決を図るため、技術相談、依頼試験等を実施してから一定期間後に、企業訪問等によりフォローアップするなど、事後の追跡調査、状況把握を行い、その成果の確認、チェックにより、更に一歩踏み込んだ課題解決支援を行います。

III 府内製造業の業界調査等を行いきめ細やかな支援を行います

業界団体や企業が抱える技術的課題や取り巻く経済環境など府内製造業の現状について調査・分析等を行い、よりきめ細やかな企業支援につなげるとともに、将来的に「製造業版産業の展望」の編纂を目指します。

IV 府内の地域団体との連携による新規顧客(企業)の開拓を推進します

広域振興局、府内市町村、産業支援機関や地域業界団体と連携し、当センターがどのような企業でも気軽に相談出来る産業支援機関であることを周知することで新規顧客(企業)の開拓を推進します。

V 中期事業計画の見直しと次期事業計画の作成を行います

平成24年度から平成26年度までの3か年を計画期間とする「中期事業計画」について、当該計画の達成度を測定するとともに、基本理念・基本方針・行動指針に照らしあわせて、事業成果の分析・評価及び総括を行い、次期事業計画の作成を行います。

事業計画の概要

1. 企業の技術基盤の強化支援

- (1) 技術相談(地域技術相談会、技術課題フォローアップ、中小企業技術応援隊の推進など)
- (2) 依頼試験や機器貸付などによるものづくり支援

2. 未来を担う人材の育成支援

- (1) 京都品質工学研究会、3D試作技術研究会、京都光技術研究会など9種類の研究会を開催
- (2) ものづくり基盤技術セミナー、EMC技術セミナー、機器操作講習会など26種類のセミナー・講習会等を開催
- (3) 中小企業等への啓発(京都府モデル工場会、センター協力会の活動支援)

3. 中小企業のニーズに応じた研究開発の推進

- (1) 職員の研究調査、企業等との共同研究、企業からの受託研究、委託研究の推進
- (2) ものづくり技術応援事業、企業連携技術開発支援事業

4. 中小企業に役立つ情報を迅速に発信

- (1) 府内製造業の現状・分析事業
- (2) 中小企業サポート情報等の一体的な発信・提供、施設の公開や研究発表会の開催

5. 地域産業の活性化

- (1) 新分野進出支援事業や新分野進出試作プロジェクト支援事業などによる北部地域のものづくり産業振興
- (2) けいはんな地域における大学、研究機関、企業との連携推進

6. 時代に即した産業技術の振興

- (1) 溶接技術指導、表面処理技術支援事業、環境分析技術向上支援事業、試作技術開発プロジェクト支援、SiCパワーデバイス活用支援事業
- (2) 環境創造型企業支援事業、電磁環境両立性(EMC)国際規制対応支援事業
- (3) デザインワーク展示事業、デジタル映像コンテンツ活用促進事業

お問い合わせ先

京都府中小企業技術センター 企画連携課 企画・情報担当 TEL:075-315-8635 FAX:075-315-9497 E-mail:kikaku@mtc.pref.kyoto.lg.jp